

### 3. 人口の将来展望

#### (1) 将来展望に向けた分析

本市の将来展望を解析するため、本市在住者を対象に市民アンケート調査を実施しました。また、インターネットを使って関東地方を中心にWEBアンケート調査を行いました。

(巻末資料に、詳細な結果を示します。)

##### 1) 市民アンケート調査

市民アンケート調査の実施概要は、以下のとおりです。

図表 36 市民アンケート調査実施概要

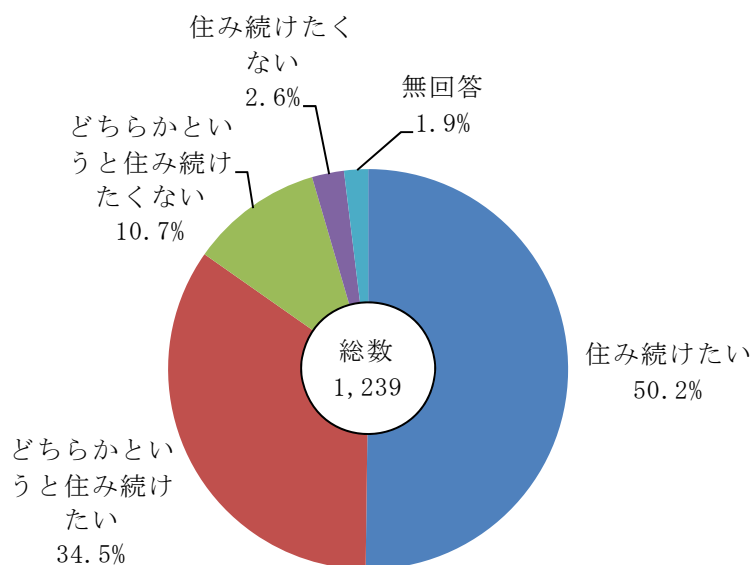
調査対象	市内在住者
回答数	1,239名(男532名、女705名、不明2名)
調査方法	住民基本台帳より4,000名を無作為抽出し、郵送配付・郵送回収方式
調査期間	平成27年7月1日～7月13日

##### 【居住意向】

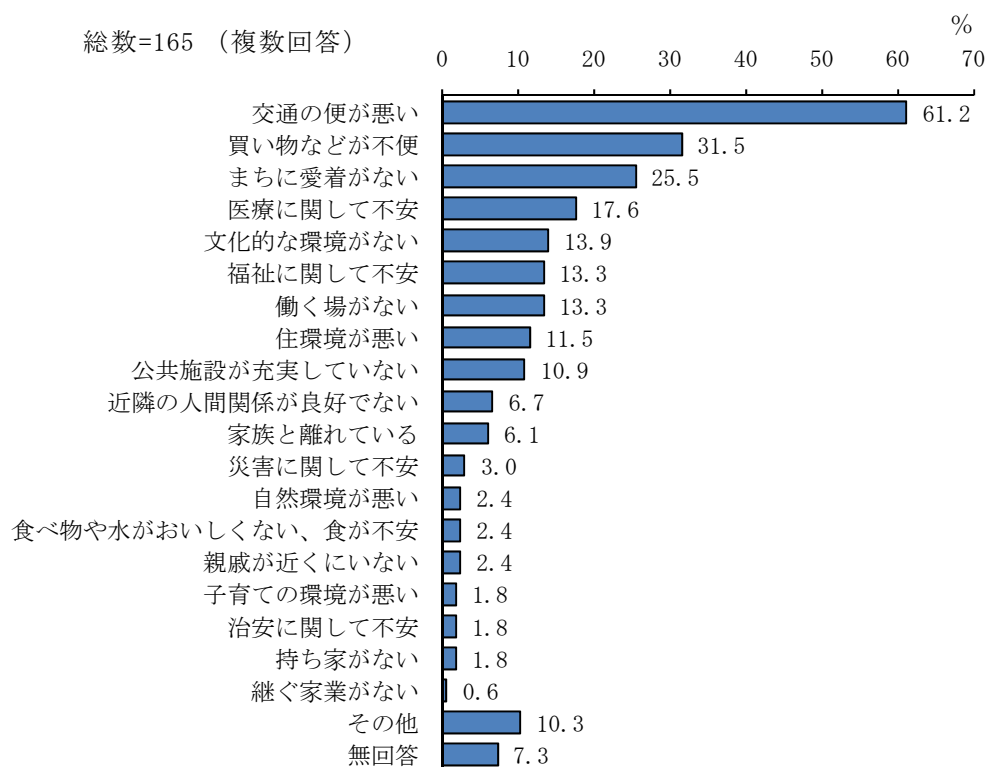
回答意見では、概ねこれからも本市に住み続けたいという結果が得られています。一方で、交通の便や買い物の不便さ、医療・福祉の充実度などの問題が挙がっています。

また、本市に住み続けたくない理由の一つであると考えられる市内交通環境の向上を図らないことは、上野東京ラインの開通などによるJR常磐線佐貫駅から都心までの利便性の向上も活かしきれない状況が続くことになり、通勤・通学の利便性を求めて市外へ転出してしまいか、あるいは本市に転入するインセンティブが乏しく、結果として転出超過による人口の社会減となる恐れがあります。

<龍ヶ崎市に住み続けたいかどうか>



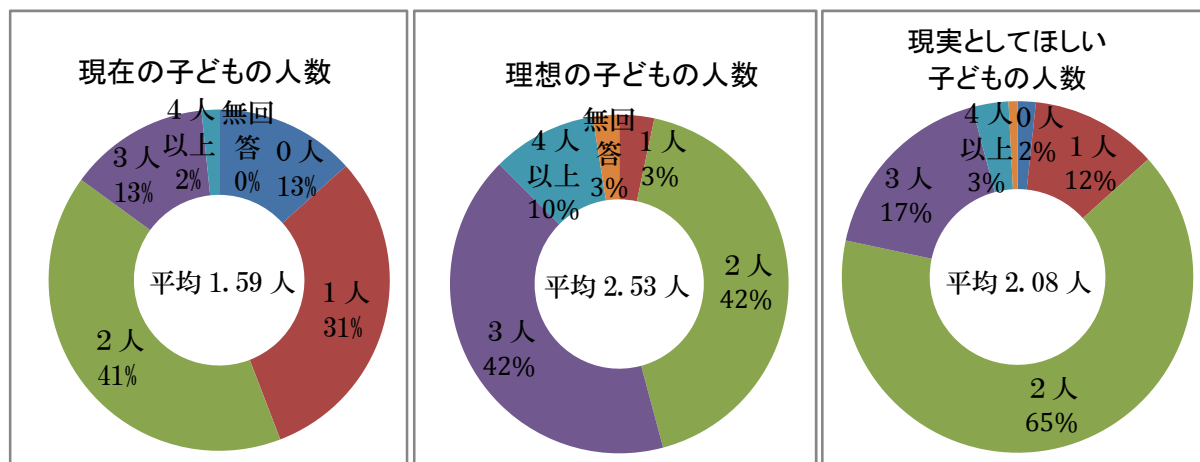
<龍ヶ崎市に住み続けたくない理由（複数回答：3つまで）>



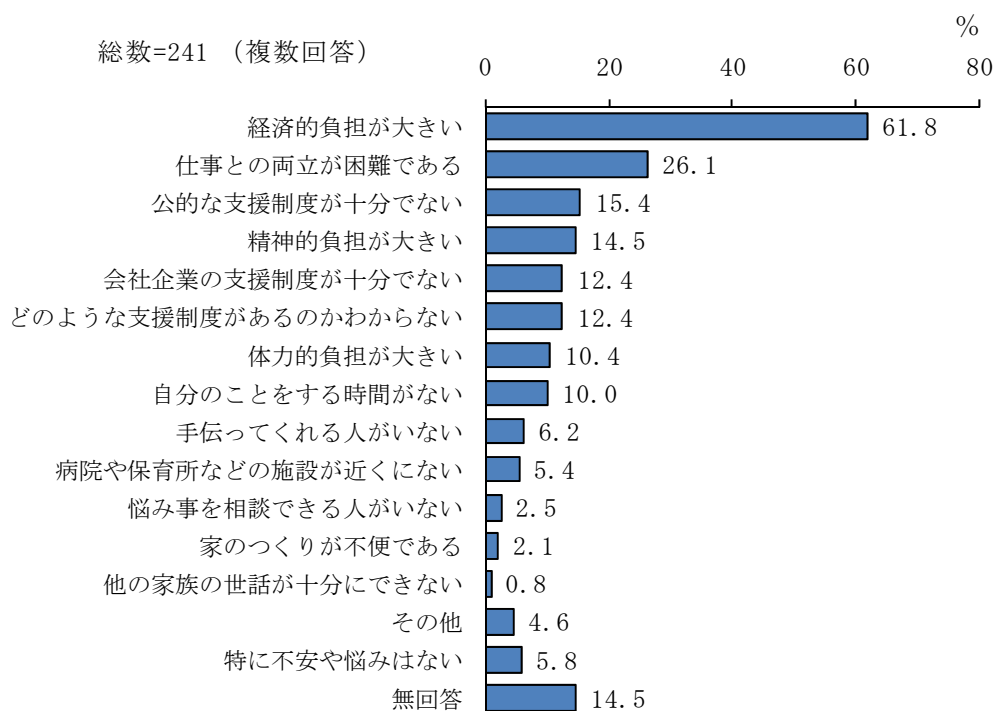
【出産育児について】

現在の子どもの数と理想の子どもの数のギャップは、未婚化・晩婚化をはじめ、子どもを生き育てる環境への不安、収入が低い、雇用が不安定など複合的な要因が影響しているものと考えられます。このため、若者・子育て世代が安心して結婚・子育てできる環境を創出することが重要です。そこで、子育てに対する経済的支援や仕事と家庭生活の両立の支援による子育て環境改善、そして子育て世代の雇用の創出などによる経済的安定を実現することにより、合計特殊出生率の向上が期待されます。

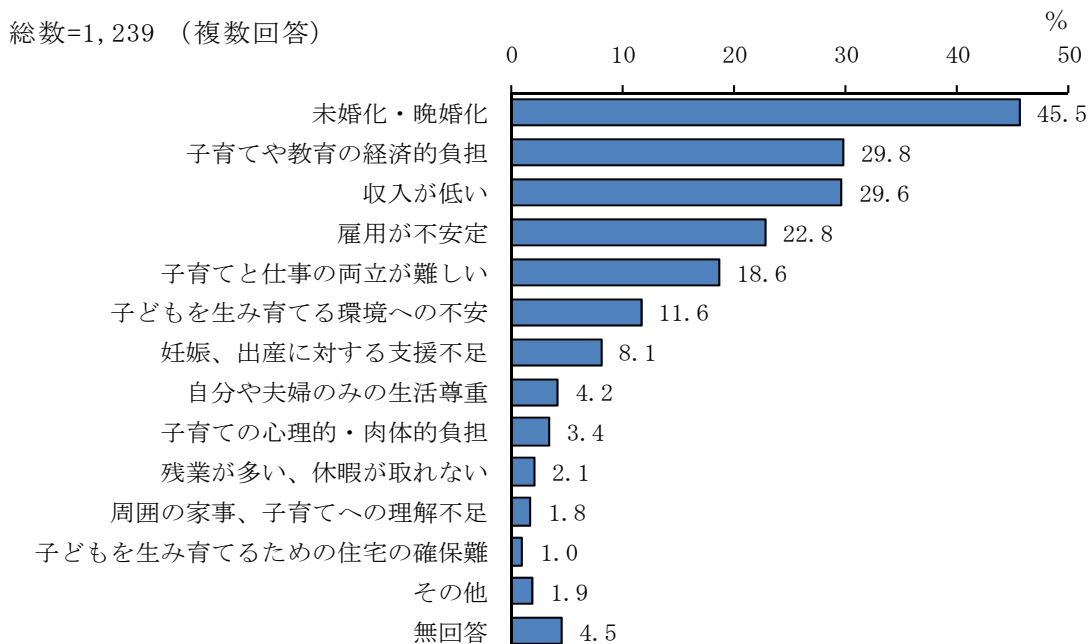
＜子どもの人数＞



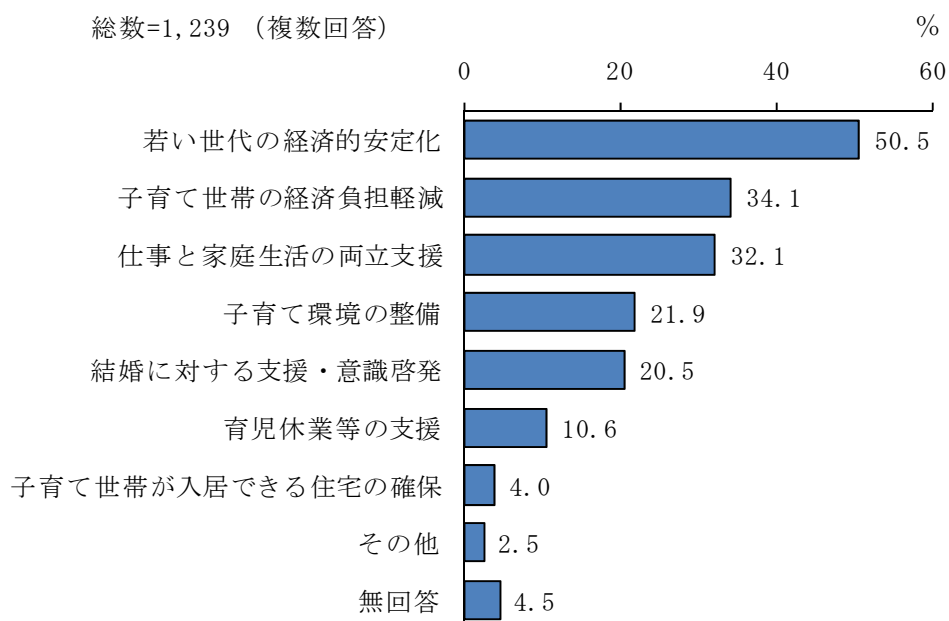
＜子育てに関する不安や悩み（複数回答：3つまで）＞



<少子化が進む要因>



<少子化対策として必要な取り組み>



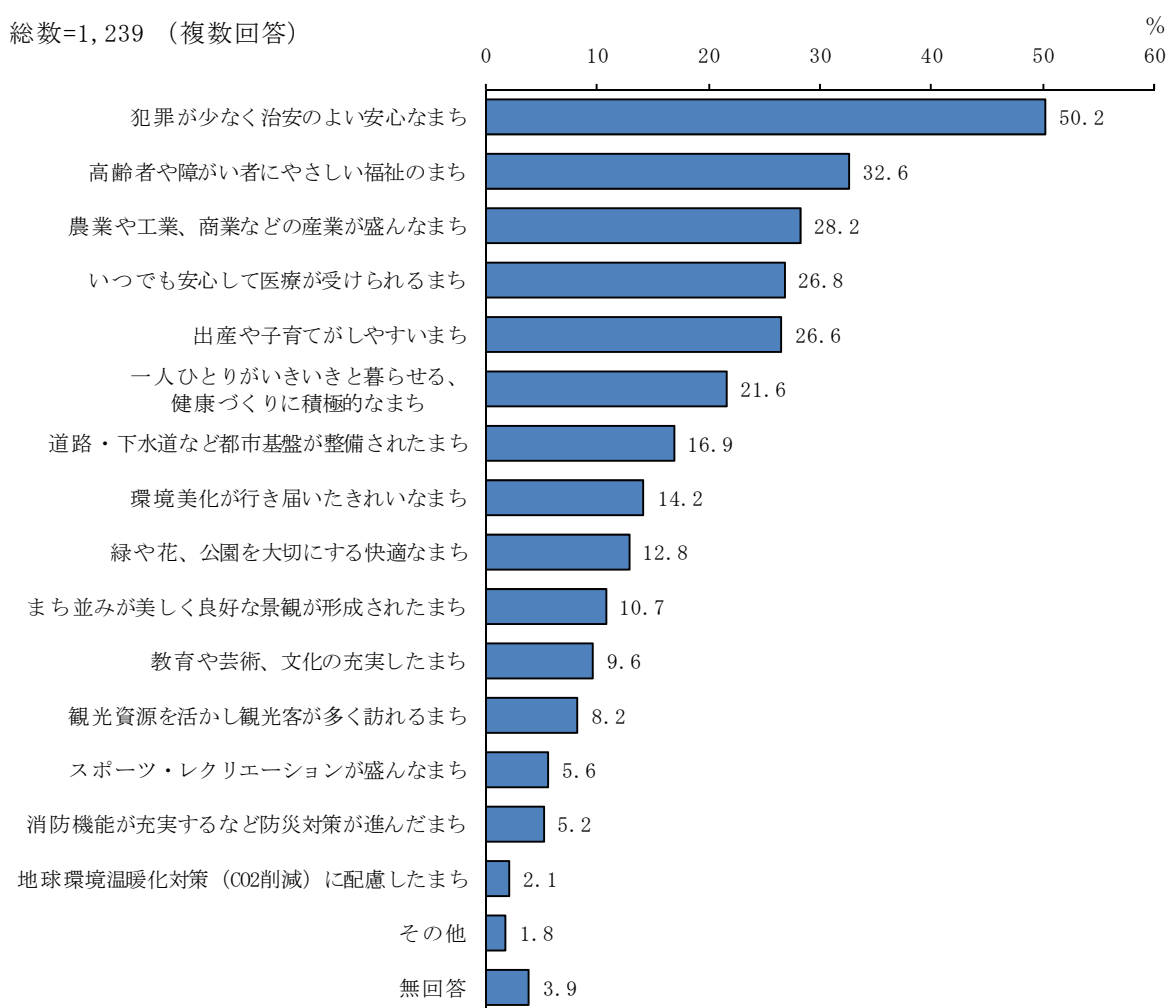
【将来のまちづくり】

本市に住み続けたくない理由（P33 参照）を改善するためには、市内交通の利便性向上、商店街等の活性化、医療福祉サービスの向上等が求められています。

一方で、将来のまちづくりの視点では、犯罪が少ない治安の良いまち、高齢者や障がい者にやさしい福祉のまちが上位にランクされました。

したがって、短期的には市内交通等の問題の解決が最も望まれてはいるものの、長期的には、安全・安心なまちづくりが最も重要であると考えられます。

<将来のまちづくり像（複数回答：3つまで）>



## 【今後のまちづくりに対するアイデアや提案】

アンケートの最後に、今後のまちづくりに対するアイデアや提案について、記述いただきました。その結果、特に多く出された意見をまとめると以下のとおりです。

- 市内の公共交通の便が悪いので、バスのサービスを向上してほしい。  
(本数の増加、ルートの再考、定時性の確保、安価な料金等)
- 佐貫駅前のロータリーの朝夕、特に雨天時の混雑が激しいので、整備してほしい。
- 交通弱者対策が必要。
- 佐貫駅周辺に活気がないので、開発してほしい。
- ニュータウンとそうでない地域の店などの施設の格差が大きい。
- 旧市街地を活性化してほしい。
- 道沿いの雑草をきれいにしてほしい。
- 安定した雇用の場を創出してほしい。
- 「まち」や「まちのブランド品」をPRしてほしい。
- 牛久沼を観光拠点とするなどして魅力を活かしてほしい。 等々

## 2) WEBアンケート調査

インターネットを活用して、不特定多数の方に本市の認知度や移住の意向などを回答してもらったWEBアンケートを実施しました。実施の概要は、以下のとおりです。

図表 37 WEB アンケート調査実施概要

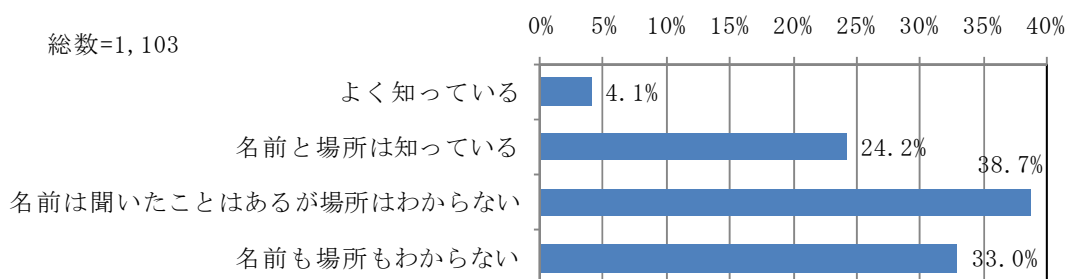
調査対象	関東1都8県（東京都、茨城県、神奈川県、埼玉県、千葉県、栃木県、群馬県、福島県、山梨県）の居住者
回収数	1,103通（回答者：男671名、女432名）
調査方法	アンケートサイトを通して、モニター登録者にアンケートを配信し、インターネット上のアンケートに回答する方式。
調査期間	平成27年7月30日～8月16日

以下に、主な設問に対する回答を示します。（巻末資料に、詳細な結果を示します。）

### 【龍ヶ崎市の認知度】

よく知っている、名前と場所は知っている、の2つを合わせて28.3%となりました。回答者は関東近辺在住者であるにもかかわらず、低い認知度となりました。

#### <龍ヶ崎市の認知度>

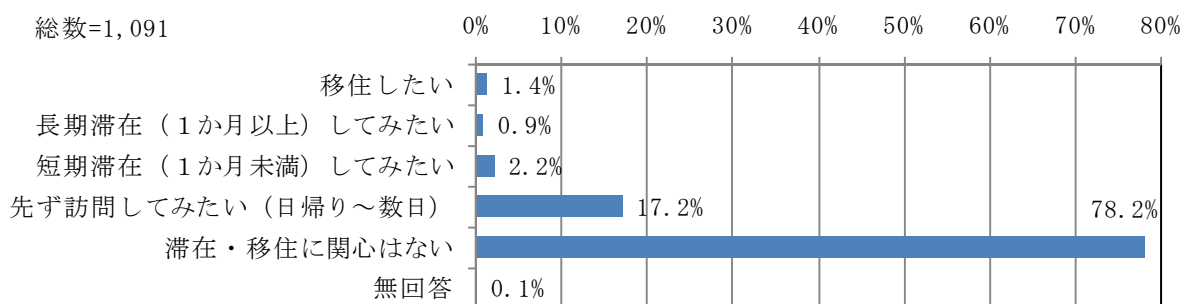


【龍ヶ崎市へ移住の関心度】

移住したいはわずか 1.4%であり、滞在・移住に関心はないは 78.2%ときわめて高い数字が得られました。龍ヶ崎市へ移住することへの関心度は低いことがわかりました。

そもそも、名前も場所もわからない所への移住を考えることはなく、移住・定住に向けて、まずは訪れてもらい本市を知ってもらえるよう、交流人口の増加に向けた取り組みが重要となります。

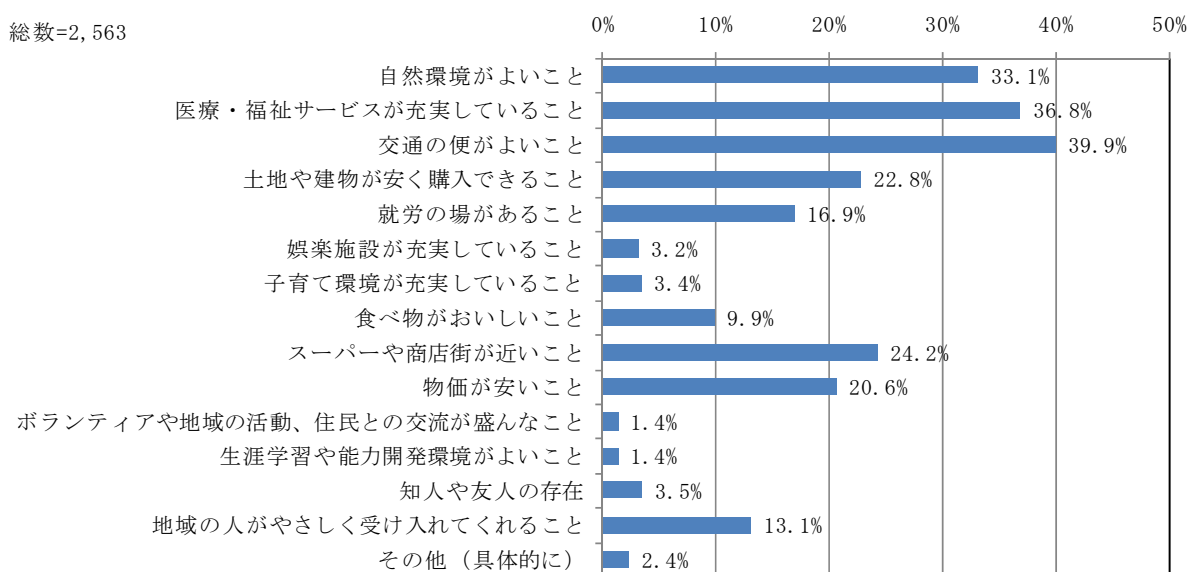
＜龍ヶ崎市へ移住の関心度＞



【龍ヶ崎市へ移住の条件】

本市へ移住もしくは中長期滞在する際の条件として、交通の便、医療・福祉サービス、自然環境の3項目が上位に挙げられました。交通の利便性や医療・福祉の充実といった住環境を整備しつつ、本市の地域資源である豊かな自然環境を活かしたシティプロモーションが重要となります。

＜龍ヶ崎市へ移住の条件（複数回答：3つまで）＞





### 3) 人口推計等による現状と課題の整理

#### 龍ヶ崎市における人口問題に対する基本的認識

- 本市の総人口は、日本の高度経済成長などに支えられつつ、昭和 50 年代後半からのニュータウン開発などにより順調に増加してきたが、平成 22（2010）年の 80,334 人をピークに減少傾向にあり、平成 27（2015）年 4 月 1 日の住民基本台帳人口は 78,941 人となっている。
- 合計特殊出生率は、平成 25（2013）年は 1.29 であり、国（1.43）・茨城県（1.42）を下回っている。平成 17（2005）年以降、国・茨城県については上昇傾向にあるが、本市は 1.3 前後で増減を繰り返しており、国や茨城県より低い水準である。また、近年は死亡数が出生数を上回る自然減へ移行している。
- 社会増減については、平成 6（1994）年に 2,671 人の転入超過を記録するなど、平成 18（2006）年までは社会増の状態が継続していたが、近年では若干であるが社会減へ移行している。
- 年齢階層別人口移動は、大学進学時を含む 15～19 歳は転入超過になっているが、20～24 歳、25～29 歳の各階層において大幅な転出超過となっている。

#### 将来人口の推計

- 平成 22（2010）年国勢調査の人口データを基にした社人研の推計によると、平成 27（2015）年の 80,403 人をピークに、今後急速に人口減少が進み、平成 52（2040）年には 69,589 人になると見込まれる。（P2 図表 1）
- 現状では社人研推計を下回ることから、平成 27（2015）年の人口について、4 月 1 日現在の住民基本台帳人口に置き換えるとともに、純移動率をゼロと仮定した推計によると平成 52（2040）年には 66,733 人、平成 72（2060）年には 51,479 人（36.0%減）になると見込まれる。より実態に即した推計と考えられるので、ベースの推計として将来人口を展望する。（P27 図表 30）
- 上記の平成 27（2015）年の住民基本台帳人口を基にした推計では、15～64 歳の生産年齢人口は、その構成比が平成 27（2015）年の 63.4%から、平成 72（2060）年には 52.1%まで減少し、65 歳以上の老年人口は 24.0%から 39.4%へ大幅に増加する見込みである。（P28 図表 32）

## (2) 人口の将来展望

### 1) 目指すべき将来の方向

人口減少への対応は、出生率の向上による人口規模の安定と人口構造の若返り、そして定住促進などの取り組みによる転入の増加と転出の抑制が重要になります。

本市における近年の自然増減・社会増減の動向などの現状分析や社人研に準拠した推計をベースとする独自推計に基づく分析を踏まえると、自然増・社会増に向けた施策を並行してバランスよく進めることが効果的であると考えられます。

そこで人口ビジョンでは、下記のとおり、目指すべき将来の方向を掲げ、達成すべき目標を設定します。

#### 《目指すべき将来の方向》

- ①若者・子育て世代が安心して結婚・子育てできる環境を創出する
- ②住みよさの向上など、住んでみたいと感じるまちづくりを推進する
- ③少子高齢型社会に対応した地域活力を創造する

### 2) 合計特殊出生率の目標

本市の合計特殊出生率は、平成 25 (2013) 年で 1.29 であり、国の 1.43 や茨城県の 1.42 と比較すると低い水準です。人口が一定となる人口置換水準である合計特殊出生率は 2.1 程度ですので、このまま対策を講じなければ、本市の人口は少子高齢化を伴って、加速度的に減少することが見込まれます。

本市の婚姻数は、減少傾向であり、平均初婚年齢は、男女とも上昇傾向にあります。また未婚率は、茨城県の平均と比較すると男女とも若干高い水準にあるとともに、女性は上昇傾向にあるなど、未婚化・晩婚化の傾向が強まっています。

そこで、出生に関しては、未婚化・晩婚化などへの対策や子育て環境の充実を図ることで、安心して結婚・子育てできる環境を創出し、若者・子育て世代の希望の実現を目指すこととします。

地方創生に係る市民アンケートでは、18 歳～39 歳の現在の子どもの人数が平均で 1.59 人という結果の一方で、理想とする子どもの平均人数は 2.53 人、現実としてほしい子どもの平均人数は 2.08 人という結果であったことなども踏まえ、合計特殊出生率の改善目標については、国の目標と同じ 2.1 としました。

一方で、出生率の問題は、国全体で取り組むべき課題であり、国や茨城県の取り組みなどと歩調を合わせ、より効果的な取り組みとする必要があります。そこで、合計特殊出生率の改善目標の達成年次については、国の目標に準拠し、平成 42 (2030) 年に 1.8、平成 52 (2040) 年に 2.1 を目指すこととします。

### 3) 移動率の目標

本市の人口移動の特徴として、10歳代後半の転入超過と20歳代の大幅な転出超過があります。10歳代後半の転入超過は、本市にある流通経済大学への入学が大きく影響していると考えられ、20歳代の転出超過は、就職によるもののほか、流通経済大学学生の卒業などが大きく影響していると考えられます。

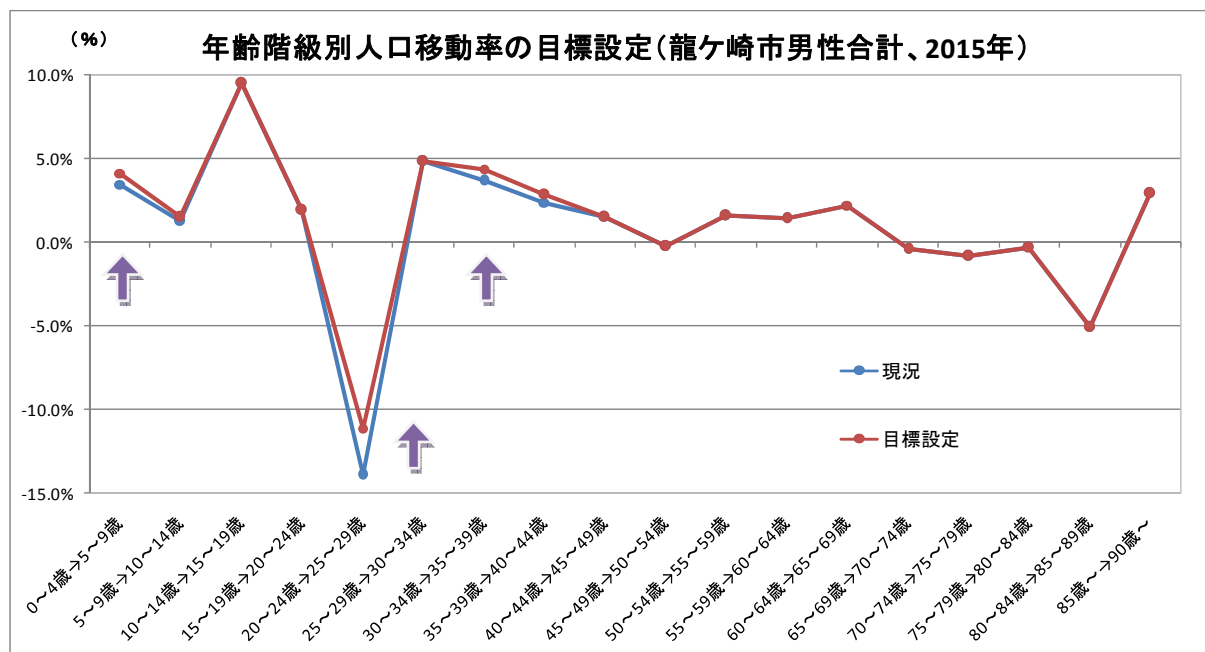
一方で、30歳代は転入超過に転じており、それ以上の年代についても概ね転入超過となっています。

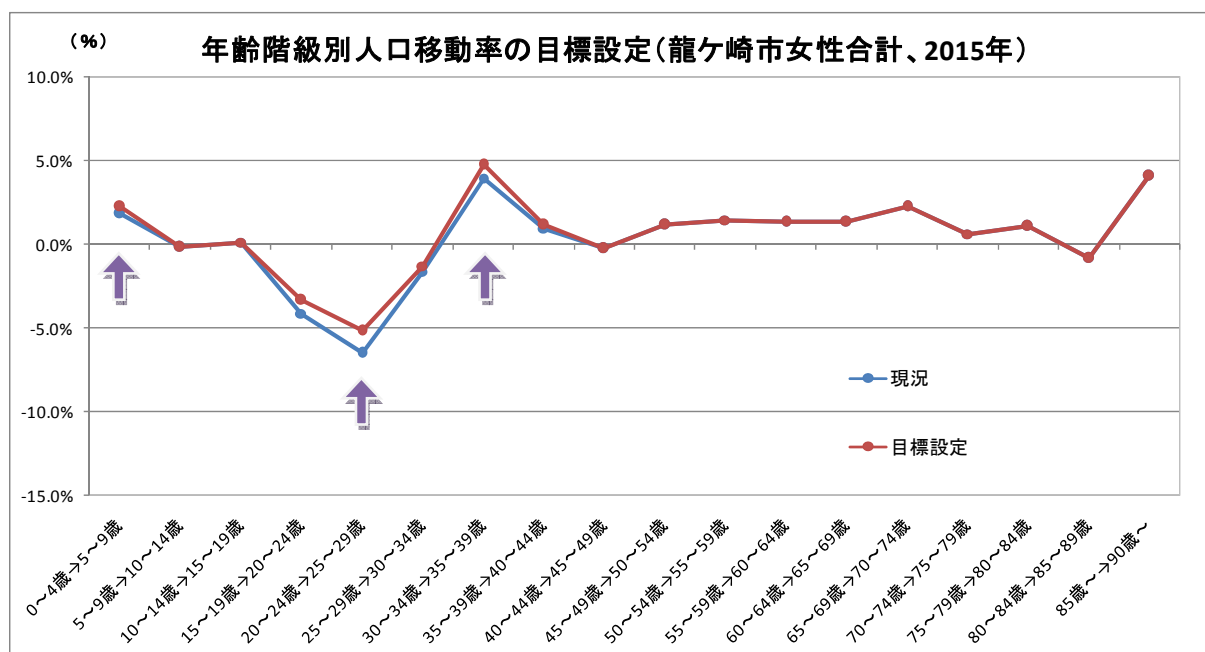
また、地域別の人口移動では、東京圏への転出が大幅に超過しています。特に、男性は20～34歳、女性は20～39歳の東京圏へ転出超過は顕著です。

人口移動に関しては、住みやすさの向上など快適な住環境の整備のほか、子育て環境の充実、交通環境の向上や市内での雇用の創出などにより、多くの方に住んでみたいと感じてもらえるまちづくりを推進し、定住の促進や転出を抑制することが重要となります。

そのターゲットとなる10代・20代のうち、大幅超過する年代の転出について20%減らすとともに、30代を中心に子育て世代及び、その子ども世代（0歳代）について、それぞれ転入を20%増やす目標を設定します。

図表 38 人口移動率の目標設定





新たな目標について以下のように定め、目標とする人口と老年人口比率を設定しました。

《新たな目標の設定》

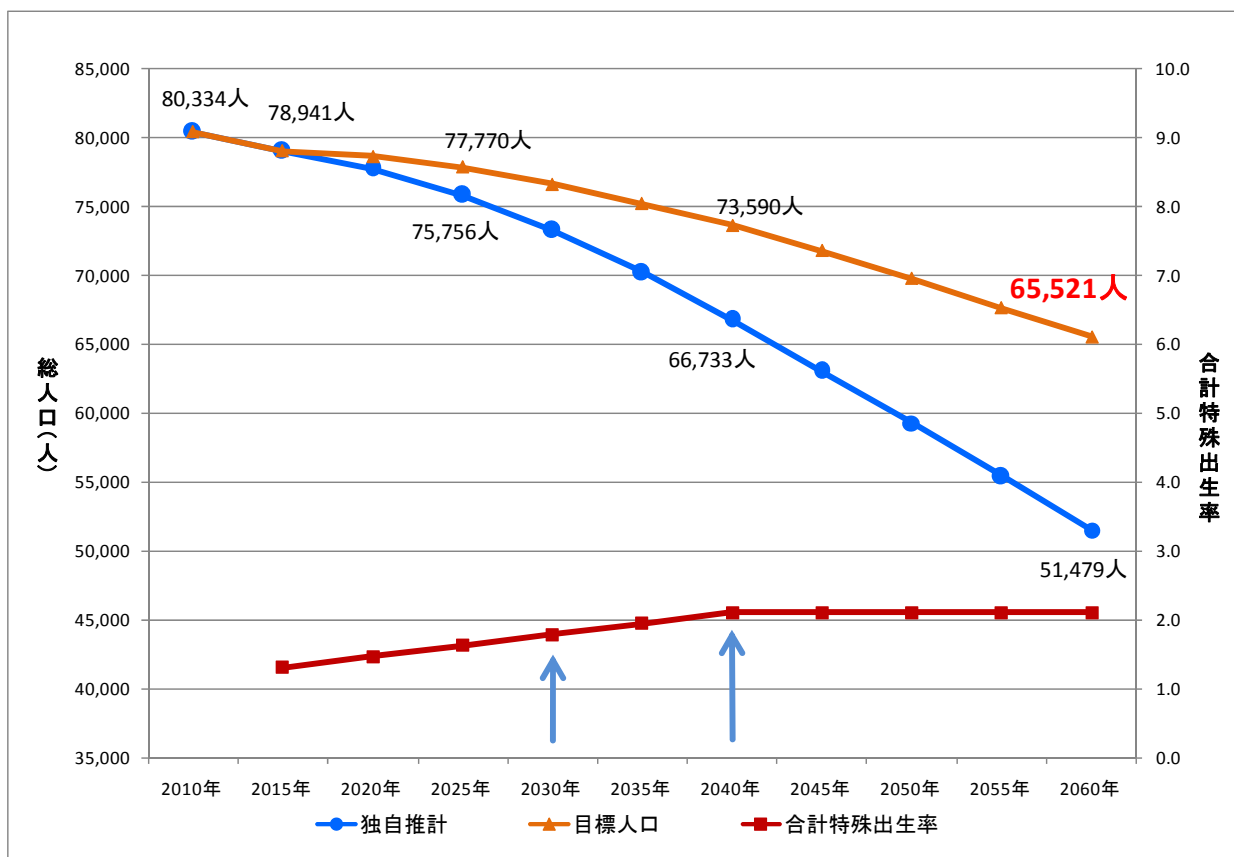
- ・合計特殊出生率を平成 42 (2030) 年に 1.80、平成 52 (2040) 年に 2.1 まで上昇させる。
- ・人口移動(社会増減)は、10代・20代のうち大幅超過する年代の転出について20%減らし、30代を中心に子育て世代とその子ども世代(0代)については転入を20%増やす。(その他の世代は社人研の推計に準拠)

《平成 72 (2060) 年の目標》

目標人口：65,600 人

老年人口比率：33.0%

図表 39 人口の将来展望



図表 40 老年人口比率（龍ヶ崎市）

